

第1号議案

平成30年度東大和市一般会計予算

平成30年度東大和市の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ30,390,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(地 方 債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、2,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成30年2月22日

提出者

東大和市長 尾崎 保夫

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 市 税		千円 12,550,221
	1 市 民 税	5,821,451
	2 固 定 資 産 税	5,152,933
	3 軽 自 動 車 税	102,448
	4 市 た ば こ 税	504,454
	5 都 市 計 画 税	968,935
2 地 方 譲 与 税		152,181
	1 地 方 揮 発 油 譲 与 税	40,845
	2 自 動 車 重 量 譲 与 税	111,335
	3 地 方 道 路 譲 与 税	1
3 利 子 割 交 付 金		16,967
	1 利 子 割 交 付 金	16,967
4 配 当 割 交 付 金		81,558
	1 配 当 割 交 付 金	81,558
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		56,456
	1 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	56,456
6 地 方 消 費 税 交 付 金		1,406,235
	1 地 方 消 費 税 交 付 金	1,406,235
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金		85,531
	1 自 動 車 取 得 税 交 付 金	85,531
8 地 方 特 例 交 付 金		87,319
	1 地 方 特 例 交 付 金	87,319
9 地 方 交 付 税		1,650,000
	1 地 方 交 付 税	1,650,000
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		11,917
	1 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,917
11 分 担 金 及 び 負 担 金		398,664
	1 負 担 金	398,664
12 使 用 料 及 び 手 数 料		474,633
	1 使 用 料	136,376
	2 手 数 料	338,257

款	項	金 額
13 国 庫 支 出 金		千円 5,781,218
	1 国 庫 負 担 金	5,394,752
	2 国 庫 補 助 金	365,031
	3 委 託 金	21,435
14 都 支 出 金		4,742,711
	1 都 負 担 金	1,869,457
	2 都 補 助 金	2,678,109
	3 委 託 金	195,145
15 財 産 収 入		11,166
	1 財 産 運 用 収 入	10,519
	2 財 産 売 払 収 入	647
16 寄 附 金		8,762
	1 寄 附 金	8,762
17 繰 入 金		1,039,182
	1 基 金 繰 入 金	1,039,182
18 繰 越 金		200,000
	1 繰 越 金	200,000
19 諸 収 入		213,679
	1 延滞金、加算金及び過料	23,390
	2 市 預 金 利 子	10
	3 貸 付 金 元 利 収 入	27,301
	4 受 託 事 業 収 入	4,412
	5 雑 入	158,566
20 市 債		1,421,600
	1 市 債	1,421,600
歳 入 合 計		30,390,000

歳 出

款	項	金 額
1 議 会 費		千円 286,688
	1 議 会 費	286,688
2 総 務 費		2,766,130
	1 総 務 管 理 費	2,107,395
	2 徴 税 費	384,362
	3 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	186,124
	4 選 挙 費	48,035
	5 統 計 調 査 費	14,633
	6 監 査 委 員 費	25,581
3 民 生 費		17,142,576
	1 社 会 福 祉 費	6,375,313
	2 児 童 福 祉 費	7,253,457
	3 生 活 保 護 費	3,486,519
	4 国 民 年 金 費	25,933
	5 災 害 救 助 費	1,354
4 衛 生 費		2,335,365
	1 保 健 衛 生 費	837,805
	2 清 掃 費	1,497,560
5 労 働 費		3,020
	1 労 働 諸 費	3,020
6 農 林 業 費		53,356
	1 農 業 費	53,356
7 商 工 費		119,621
	1 商 工 費	119,621

款	項	金 額
8 土 木 費		千円 1,757,572
	1 土 木 管 理 費	326,898
	2 道 路 橋 り よ う 費	321,748
	3 都 市 計 画 費	1,100,434
	4 住 宅 費	8,492
9 消 防 費		1,145,127
	1 消 防 費	1,145,127
10 教 育 費		3,106,523
	1 教 育 総 務 費	594,654
	2 小 学 校 費	714,539
	3 中 学 校 費	407,573
	4 社 会 教 育 費	644,143
	5 保 健 体 育 費	585,935
	6 幼 稚 園 費	159,679
11 公 債 費		1,636,170
	1 公 債 費	1,636,170
12 諸 支 出 金		7,852
	1 基 金 費	7,852
13 予 備 費		30,000
	1 予 備 費	30,000
歳 出 合 計		30,390,000

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
冷暖房機器賃借料	平成31年度から 平成40年度まで	千円 15,987
自動体外式除細動器賃借料	平成31年度から 平成34年度まで	9,356
土地評価業務委託	平成31年度から 平成32年度まで	14,377
固定資産基礎資料整備等業務委託	平成31年度から 平成32年度まで	33,754
子ども・子育て支援事業計画策定等委託	平成31年度	1,944
自動窓口受付システム賃借料	平成31年度から 平成34年度まで	1,476
平成30年度に契約する電算システム及び 電算機器等に係る賃借料	平成31年度から 平成35年度まで	99,404

第3表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
小学校特別教室等冷房設備 設置事業	千円 184,400	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、 利率見直し 方式で借り 入れる資金 について、 利率の見直 しを行った 後において は、当該見 直し後の利 率)	借入れのとき から据置期間を 含め、25年以内 に償還する。 ただし、財政 その他の都合に より据置期間及 び償還期限を短 縮し、若しくは 繰上償還又は低 利債に借換えす ることができる。 なお、その他 については借入 先の定める融通 条件に従う。
小学校体育館バスケットゴール 耐震化事業	5,100			
中学校特別活動室等冷房設備 設置事業	20,300			
中学校体育館バスケットゴール 耐震化事業	61,800			
臨時財政対策	1,150,000			
計	1,421,600			